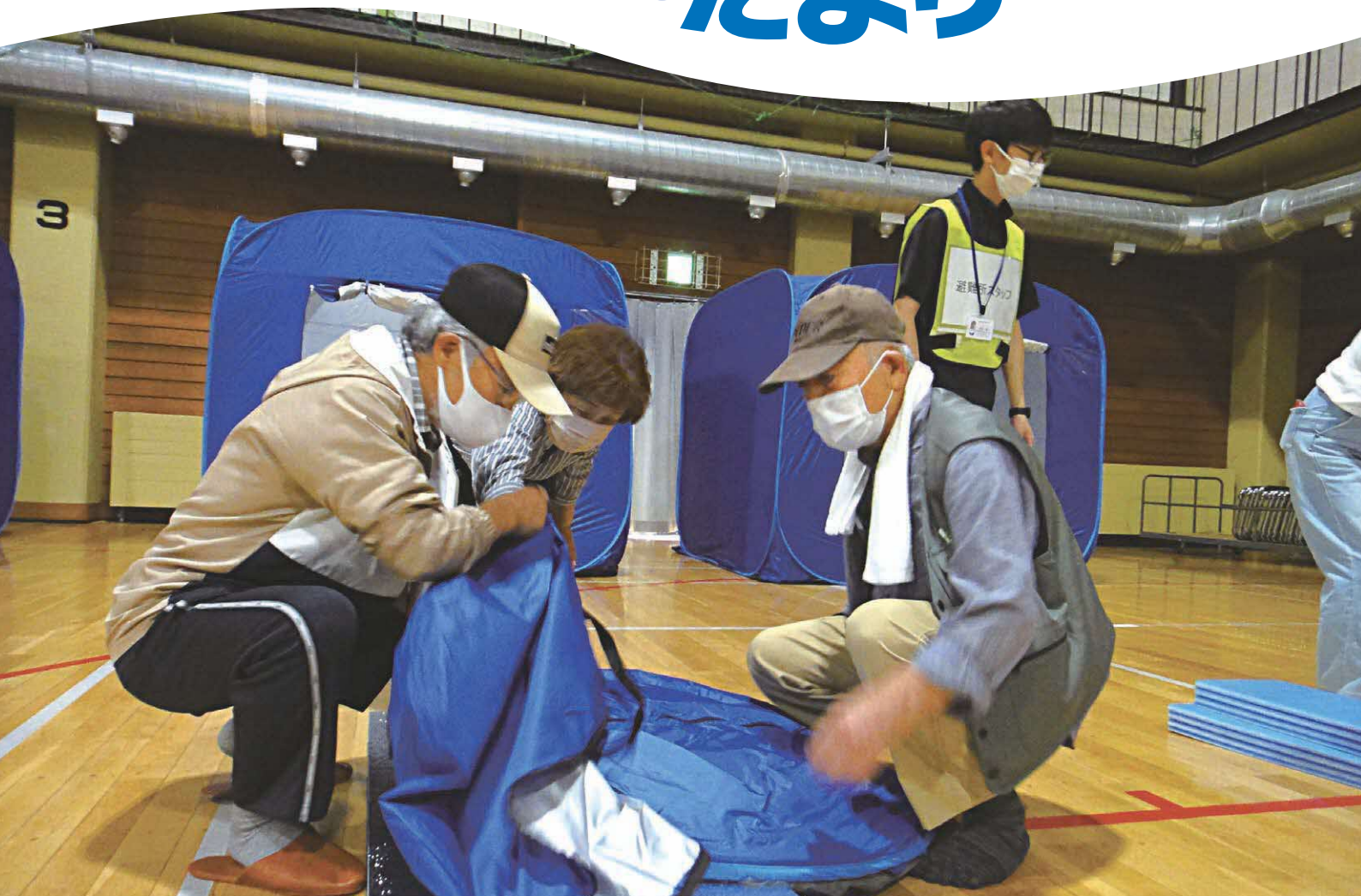


しべちゃ 議会 だより



－ 防災訓練・避難テントづくり －

第134号

令和5年11月1日発行

発行/標茶町議会
編集/広報委員会
電話/(015)485-2111
住所/標茶町川上4丁目2番地

9月第3回定例会 (9月5日~6日)

令和5年度標茶町一般会計補正予算

介護保険事業特別会計補正予算

一般質問 **町政を問う** 8名17件の質問

その他の議案

- ・ 標茶町表彰条例に基づく被表彰者の決定について
- ・ 財産の取得について (行政事務機器の更新)
- ・ 工事請負契約の締結について (標茶中茶安別線道路改良工事)
- ・ 標茶町税条例の一部改正
- ・ 諮問=人権擁護委員の決定
- ・ 現行健康保険証存続を求める意見書など8本

第5回臨時会・7月27日

第6回臨時会・9月27日

一般会計 2億1,603万4千円の追加
 予算総額 119億4,624万5千円となりました。

▷ **一般会計・主な事業** ◁

- ・塘路宅地の購入費……………320万円(4筆分・移住をめざしたもの)
- ・塘路公住改修費……………1,500万円(1棟2戸・移住促進住宅改修)
- ・移住応援給付金……………510万円(塘路地区・土地の購入への支援)
- ・ふれあい交流センター工事……………58万3千円(温泉熱でロードヒーティング補修工事)
- ・塵芥処理費・最終処分場分……………2,221万4千円(最終処分場覆土)
- ・車両購入費……………281万3千円(パッカー車、平ボデートラック不足分)
- ・陶芸窯購入費……………140万円(開発センター)
- ・森林環境整備事業……………1,600万円
- ・チャレンジショップ支援事業補助金……………238万円(3件分・事業拡大1、新規2)
- ・観光費……………2,720万円(旧憩の家・構内配電線路設備工事など)
- ・道路維持費……………8,043万8千円(補修工事請負費など)
- ・除雪対策費、防雪柵関係……………1,409万9千円
- ・バーベキューハウス改修……………1,060万円(「かたらいの家」)
- ・学校林活用事業補助金……………150万円(中茶安別学校林・900㎡)

介護保険事業特別会計……………5,706万1千円の追加

- ・給付費準備基金積立金……………2,817万3千円 給付費の不足が生じた場合に取崩して保険給付を行うなど
- ・返還金……………2,888万8千円 国庫支出金等過年度分返還金等です

令和五年・第三回定例会

補正予算可決

表彰条例に基づく被表彰者の決定

本年度は、在住功労の方が105人、善行表彰の方が1名1団体、勤続表彰の方が1名、合計107名1団体の方が表彰されます。表彰式は11月3日、文化の日です。

* 在住功労の方は、50年以上上本町に在住し、郷土を愛し勤労に励み町の発展に寄与された方です。

財産の取得

行政事務機器の更新

684万5,648円

工事請負契約の締結

標茶中茶安別線 道路改良舗装工事

1億4,553万円

議案第42号「合葬墓設置条例」が厚生文教委員会の審査の結果可決し、本会議で報告されました。議会はこれを可決しました。

条例の一部改正・年1,000円の課税

標茶町税条例の一部が「改正」されます。「森林環境税」が納税義務者に新たに課税されます。年間1,000円で来年度から課税されます。森林整備等のために必要な地方財源を安定的に確保するために創設された税金と言

われています。

請願

請願第1号

塘路小中学校の存続に関する請願について

厚生文教委員会で審査し、採択すべきものとして本会議に提案されました。本会議では全員一致で可決しました。

諮問第2号

人権擁護委員候補者の推薦について

町長から、町内桜在住の山澤正宏氏を人権擁護委員として推薦したいと提案がありました。議会はこれに同意しました。

専決処分

5月31日発生の町有車両による自動車事故について損害賠償額114万7,400円について専決処分をしたとの報告があり、議会はこれを了としました。責任の割合は町側が100%でした。

町政を問う

櫻井 一隆
議員

茅沼駅の存続を求める

町長 茅沼駅の廃止は聞いていない

問 JR北海道は、利用者数が少ないことを理由に不採算駅を廃止してきた。この度も無人駅であり、1日当たりの利用者数3人以下を廃駅の対象としていて、釧網線では美留和駅、緑駅も対象になっている。

標茶町では平成29年3月に五十石駅が廃止となった。さらに、今年6月17日の道新によると、茅沼駅も廃止で検討中とある。町長は「聞いていない。寝耳に水だ」とコメントをしている。町民も心配している。質問する。

①町は今日までJRとどのように折衝を重ねてきたのか。説明

を求める。

②茅沼駅の存続を望むなら町民の理解と協力を得ることが大切と思うが、どのような存続案を考えているか示すべきと思うがどうか。

③駅の廃止は、いま建設中の温泉宿泊施設の営業と集客にも多大な影響を与えるし、経営収支も悪化させる要因になると思うがどうか。

答 JRによる「茅沼駅の廃止検討」は、承知していなかった。

新聞報道後の6月20日にJR担当者から来庁し、現時点で廃止の予定がないことの説明があった。

茅沼駅は、地域住民の生活や経済に欠かせないものであり、観光振興にとっても重要なインフラである。新年度から、喫緊の課題として存続に向けて取り組む。



茅沼駅

櫻井 一隆 議員

町立病院浴室の早期改修を

問 レジオネラ菌の発生で、昨年10月より町立病院の浴室は使用できず、ふれあい交流センターの浴室を使うなど、入院患者に不便をかける。介護職員には負担をかけているので町長の所見を聞く。

使用が不能となった浴室を放置し続けられ、汚れや傷みが進み衛生上も悪いので清掃管理をするべきと考える。

浴室は必要な設備であるので、レジオネラ菌の発生を考えると、ユニットバスを導入し、優先的に改修工事を実施すべきであると考えられている。温泉の水質検査でレジオネラ菌が検出されていることから、当局と協議して浴室の利用を休止している。

ふれあい交流センターの家庭浴室を代替利用しているが、担当職員の負担増、利用者の不便は否めない。休止施設の清掃管理徹底は当然として、利用者や職員の負担軽減となるよう浴室は早期に改修する。

レジオネラ菌の発生を考えると、ユニットバスを導入し、優先的に改修工事を実施すべきであると考えられている。温泉の水質検査でレジオネラ菌が検出されていることから、当局と協議して浴室の利用を休止している。



使用停止中の病院浴室

鴻池 智子 議員

带状疱疹ワクチン予防接種費助成すべき

町長 町独自の助成を検討していく

問 皮膚に赤い斑点などができ激しく痛み帯状疱疹は80歳までに3人に1人が罹患するとされる病気である。

予防効果の高い不活化ワクチンは1回目です約2万円、2回目接種が必要となるため約4万円と高額となる。

この病気は多くの場合、皮膚症状が治ると痛みも消えるが、神経の損傷によっては带状疱疹後神経痛と呼ばれる、部位によっては角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などの合併症を引き起こす。

ワクチンの予防効果は50歳以上で97.2%、70歳以上で98.8%となる。予防接種は任意ではあるが、対象者には大きな負担となる。近隣自治体でも一定年齢以上の住民に対し一定額の助成制度を設けている。

①対象者への大きな負担となる事に対し町はどのように考えている

か。
②町独自の助成をするべきと考えるか。その考えはあるか。

答 日本人成人の90%以上には带状疱疹の原因となるウイルスが潜伏しているといわれている。

予防接種費用の助成については、道内でもいくつかの市町村が実施していることを承知している。予防接種費用は他と比較しても高額の自己負担を伴うものと認識している。

50歳から発症率が非常に高く、町民生活、とりわけ看護、QOL(生活の質)に影響があるといわれているので、町独自の助成を前向きに検討していきたい。

鴻池 智子 議員

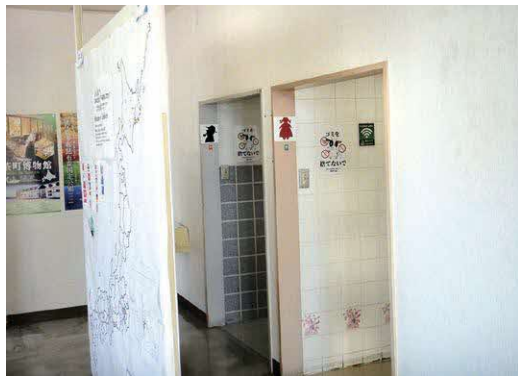
観光案内所のトイレを改修すべき

問 標茶町バスターミナル観光案内所のトイレは駅側から入ると、男子トイレ内の一部が見えてしまう状況だ。トイレ前に衝立があるが、まだ一部が見えている。トイレを利用する人にとっても状況的に良くない

と思う。新型コロナウイルスも五類に移行され観光客も増えてきている。「S・L冬の湿原号」も運行され多くの人が訪れる。トイレも老朽化し、傷んでいる箇所もある。今後の観光のことも考えトイレの改修をすべきと思うがどうか。

答 まず、視界をさえぎる手段について、衝立は早急に対応していきたい。

全体的な改修は、令和7年以降、西春別、標茶の区間のバスがなくなるので、今後の利用計画と利用実態とを踏まえながら、女子トイレも含め考えていきたい。



観光案内所トイレ

現行の健康保険証の廃止はすべきではない

深見 迪 議員

町長 今後も情報提供に努めたい

問 マイナンバーカードと一体化した保険証に誤って他人の個人情報登録されていたケースが計8,441件、マイナンバーカードと一体化した保険証に他人の医療情報がひも付けされていることは、命にかわる重大問題だ。

全国保険団体連合会 は「他人情報ひも付け1,069件は氷山の一角だ。全件チェック・全容解明まで運用停止を求めます」との声明を発表した。

マイナ保険証の利用者にメリットを聞いたところ、56.5%の人が「特になし」と回答している。政府は2024年秋に現行の保険証を廃止する方針だが、利点を感じていない利用者が多い実態が明らかになった。

町は、町民のプライバシー保護や命の危険をも生じかねない今回の事態に対して、マイナ保険証を取得していない町民の不利益、不

便さを考え、現行の健康保険証の廃止はすべきではないことを国に要請すべきと考えるがどうか。

答 マイナンバーカードひも付け誤りについては、大変遺憾であり、国において原因究明や対策を講じるとともに、不安を払しょくする取り組みを早急に行うべきと考えている。

資格確認証は本人の申請に基づき交付するとしていたが、本人の申請によらず保険証を交付すると改め、有効期限についても最大1年間から5年以内と変更している。本町としては、今後ともこれらの情報提供に努めたい。



町立病院窓口

深見 迪 議員

小中学校女子トイレ個室に生理用品を

問 昨年の6月第二回定例会で同様の質問をしたが、町は①「生理の貧困」は支援が必要である。②学校のトイレに生理用品を置くことは

否定するものではない。③現状では考えていないが町としても問題と認識しており、今後検討していきたいと答弁した。その後どのような検討をしたのか。

北海道は、令和5年度から道立学校のトイレに生理用品を配置することとした。

費用についても実施した学校では、1校につき5万円〜10万円程度との報告がある。ぜひ早期に実施すべきではないか。

答 各学校のトイレに生理用品を置くことの必要性の把握をしているところだ。

町内の小学校1校においてトイレ共用部への設置を行っているが、使用は限定的だ。その他の学校では保健室に常備していることや、小規模

により、きめ細かく対応していることから、トイレの設置までは不要という状況であり、現状設置に向けた動きはしていない。

トイレ個室への生理用品の設置については引き続き学校現場の意見を聞きながら必要性を判断していく。

学校の熱中症対策は万全か

問 8月22日道内の小学校で体育の授業後、不幸にも熱中症で2年生が亡くなった。8月25日、本町は

35.1度で観測史上最高気温を記録した。町の中でも「今日学校休みでないのですか」との声もあった。この日の児童生徒に対する熱中症予防や学校としての対応はどうかであったのか。

気温だけではなく暑さ指数(WBGT)の測定はどのように行い、教職員への伝達体制はどのようにになっているか。

答 道教委からの通知に関しては、各校に速やかに周知し対応を強化している。

8月25日は、午前授業3校、5校時終了後に下校した学校は2校、3校は通常授業だった。学校では体調に十分気を付けながら、日陰の教室にして学習をする、扇風機を数台利用するなどの対応をとっている。

学校では、熱中症に関する危機管理マニュアルを作成し、教員間で共有しながら対応を進めている。



扇風機を回して学習

定之 議員
渡邊

学校、病院、高齢者などの熱中症対策を

町長 対策を行っているが次年度に向け研究していく

問

気候変動による影響が身近な問題として迫ってきている。本町においても観測史上最高の気温を計測した。学校、病院、高齢者福祉施設での熱中症などによる対策はどのように行っているのか。

今後、地球規模での温暖化が進み、今年のような気候が当たり前になるとも報道されているが、公共施設等における対策はどのように考えているか具体的な構想、所見を聞きたい。

町民からの訴えとして、学校の教室や病室にクーラーの設置をすべきとの意見が寄せられている。クーラーの設置を実施すべきと思うがどうか。

また、一人暮らしをしている高齢者の健康調査などはどのようにしているのか。定期的に行っているのであれば実態を聞く。

答

やすらぎ園の熱中症対策については、基本的には扇風機を配備し、風通しを確保するなど暑さ対策を講じているところだ。

また、効果的に水分を摂取できるように努めている。

町立病院では扇風機を設置し、冷却まくらなどで体を冷やすなどしている。

やはりエアコンや冷房などが有効とされており、次年度に向けて研究をするよう指示している。

一人暮らしの高齢者に限らず、様々な場面で熱中症予防のため声掛け、健康状態の確認を行っている。学校でも湿度計測器の配備や対応策を検討していく。



猛暑・小学校の学習

渡邊 定之 議員

ふれあい交流センター 大浴場閉鎖に伴い入浴券の配布を

問

ふれあい交流センターのふれあい浴室が老朽化のため今年10月で廃止されるが、廃止後の活用についてどう考えているか。

この浴室は、高齢者、障がい者福祉の重要な本町の施策であると思うが町長の所見を聞く。

11月からふれあい浴室がなくなることから町民の間でも、不安の声も出ている。入浴券など発行し、従来に近い形で民間の浴場を活用できるようにしてはどうか。

答

ふれあい浴室については、施設建設後25年を経過したところであり、故障、腐食、破裂等による交換などが発生している状況だ。

浴室の利用率は4.2%と低い状況である。そのためふれあい浴室事業については一定程度の役割を終えたと考えている。

廃止後については、避難所として活用したり、また、平常時においては、多目的スペースとして活用した



ふれあい浴室

いと考えている。
入浴券の発行は、本年度に限り、令和3年度以降の利用者一人につき温泉入浴券5枚の配布を考えている。次年度については入浴券の配布は考えていない。

学校給食の牛乳の飲用状況は

松下 哲也
議員

教育長 牛乳飲用の大切さを指導していきたい

問 学校給食に於ける牛乳の利用は長年続けられている。牛乳は栄養価が高くカルシウム、たんぱく質等重要な栄養素を含み成長期の子供にとつて重要な飲み物と理解する。標茶牛乳が製造されてからはJASしべちやが経費の助成を行っていることも承知している。最近、保護者から給食時の牛乳を飲まない子供が多いという話を聞く。アレルギーなどの個別の事情、制約を除いて飲まれている状況はどうか。

答 個別の事情、制約のある場合の代替の飲み物は提供されているか。その飲み物は何か。牛乳を飲んで栄養的に充足されるものと理解するが、現在の状況に対する教育長の所見を聞く。



おいしいね牛乳

答 学校給食における飲用状況は、各学校差異はあるが、おおむね飲まれている状況である。ただ多いところで5パック程度の飲み残しがある。アレルギー等、制約のある生徒のみ代替として麦茶を提供している。

牛乳は体内へのカルシウム吸収率が高く成長期に必要な。給食指導の場面において、牛乳の大切さを理解してもらえよう指導していきたい。飲み残しについては、副食の中でそういったところを補うよう工夫している。

松下 哲也 議員

小中学校にエアコンの設置を検討すべきでは

問 今年、北海道は過去最長の真夏日を記録した。特に2学期が始まってからも暑い日が続く。本町も8月25日には観測史上最高の35.1度を記録した。また道内で授業後に児童が熱中症で亡くなるという起きてはならない大変痛ましい事例が起きた。この事を受け教育委員会としてどの様な対応策を取ったのか聞く。

近年、温暖化の影響により気温の高い日が増加してきているが、今後とも予断を許さない状況である。児童生徒の安全かつ健康的な学習環境を確保するためにエアコンの設置を検討すべきと考えるが所見を聞く。



猛暑日の小中学生

答 環境省のホームページで暑さ指数を確認し教職員と情報及び児童生徒への指導を共有している。特に8月24日は外での活動や運動、部活中止、学校行事の延期等の対応を行った。室内では扇風機の使用、必要に応じ冷却グッズの利用、服装もTシャツ、ハーフパンツ等を推奨。25日は午前授業や下校時刻の繰り上げ対応5校。通常授業3校であった。エアコン設置は、費用面、ランニングコストの課題が多い事もあり、優先的に教室の選定、エアコン以外の暑さ解消方策も含め、総合的に検討、調査研究を進める。

長尾 式宮 議員

町内プール施設の今後の方向性を打ち出すべきでは

町長 地域の理解を得ながら統合を検討する

問

町内には町営プール施設が点在している。常盤にある町営プールに至っては46年が経過し、老朽化が著しい状況である。そのほかのプール施設も同じような状況と聞いている。

答

議員指摘のとおり、特に標茶、磯分内、虹別水泳プールは老朽化が進み、毎年施設の修繕も必要な状況であり、施設の更新時期を迎えている状況にある。

社会教育委員会の中で、令和2年に建議書としてプール施設の建て替え、施設の統廃合などが提案されている。

まずは、標茶水泳プールを整備し、その後、他の施設については、地域の理解を得ながら統合せざるを得ないと考えている。今後、施設更新に必要な費用や財源についての調査検討を行っていく。

施設が更新時期を迎えるにあたって、町として方針を打ち出す時期にきているのではないか。町の方針を聞く。



町営プール

長尾 式宮 議員

地元企業の積極的な投資の推進・企業誘致に戦略的な施策を

問

現在標茶町の人口は7,000人を割り込むまで時間の問題となっている。町の産業が酪農業を中心とした1次産業である事は変わらないが、人口が減ることにより、町内経済が先細りしてしまう状況である。人口減少によって経済の流動性・物流の停滞を招いてしまう。非常に残念だが近々撤退する企業もあると聞いている。

「安心・安全なまちづくり」の根底には経済的に豊かなまちづくりがあつてしかなるべきである。

いままでも町として地元経済の推進にどのような方策であつていたのか。また人口減少を食い止めるには今まで以上に企業誘致も必要と考えるが所見を聞く。

答

地元経済の推進として、町内金融・設備資金、借換資金等資金として中小企業振興融資制度を運用し、保証料の全額補助を行っている。

また、GOGOチャレンジショップ支援事業、今年度からは特産品開発支援事業を始めている。

コロナ禍における対策も様々な補助、キャンペーンを行ってきた。

人口減少対策としては、町外から人や企業を呼び込む施策は重要な取り組みと考えている。引き続き企業誘致の取り組みを推進していきたい。



「ふるさと納税」は商業振興に活用すべきだ

類瀬 光信 議員

町長 様々な施策を実施してきた

病院や特養などの現状から、町民は老後に不安を感じている。さらに大型店の撤退が追い打ちをかけることとなった。この撤退が、特に高齢者の生活にどう影響すると分析しているか。具体的な対応は。駅前でも商店が減少し、高齢者が徒歩で移動できる200m圏内に商店のない地域増えている。高齢者の生活を守る最後の砦になる商店をどう維持していくのか。

一方、「ふるさと納税」は、「失われる税」や「失われる消費」がある。このことから、使途を指定しない寄附を人口減少とコロナ禍で苦戦する商業を元気づける「商業振興策」と、観光客をもてなすための「駅前商店街の環境整備」に充てるべきではないか。また、商工会の物理的機能の強化と周辺住民の避難拠点となる「複合施設」建設の財源として最適と思うがどうか。



駅前商店街

「ふるさと納税」を町民の、特に高齢者の生活とそれを守る商店のために活用すべきではないか。

駅前商店街では、経営者の高齢化が進む中、事業継承が進んでいない実態がある。講習会の実施などで後押しして行く。また、これまで、コロナ禍を乗り越えるための様々な支援で商店の廃業を防いできた。今後、チャレンジショップ支援事業を拡充して、新規事業者を支援し駅前商店街などの活性化を図る。

駅前商店街の「複合施設」については、今のところ具体的な要望はないが、商業振興については、何が必要かを関係者と協議していく。

答

駅前商店街では、経営者の高齢化が進む中、事業継承が進んでいない実態がある。講習会の実施などで後押しして行く。また、これまで、コロナ禍を乗り越えるための様々な支援で商店の廃業を防いできた。今後、チャレンジショップ支援事業を拡充して、新規事業者を支援し駅前商店街などの活性化を図る。

類瀬 光信 議員

公共事業における地元調達率を高めるべき

問

クリーンセンターの建設以降、標茶中学校校舎・講堂、給食センター、茅沼温泉宿泊施設など10億を超える大型公共事業が続いた。すべて町内業者が受注したが、主体工事の大部分を町外業者が担った。これにより、木材や資材を扱う町内業者には公共事業の恩恵が全くなかった。一連の公共事業における現地調達率を把握しているか。今後、現地調達率を設定し、町民の血税が町を潤す仕組みを構築する考えはないか。

クリーンセンターの建設以降、標茶中学校校舎・講堂、給食センター、茅沼温泉宿泊施設など10億を超える大型公共事業が続いた。すべて町内業者が受注したが、主体工事の大部分を町外業者が担った。これにより、木材や資材を扱う町内業者には公共事業の恩恵が全くなかった。一連の公共事業における現地調達率を把握しているか。今後、現地調達率を設定し、町民の血税が町を潤す仕組みを構築する考えはないか。



標茶中学校

答

一連の公共事業の主体工事費総額は、42億6千万円であり、下請金額の68%にあたる20億円分を町外業者が下請けした。町内の12社から建築関連の資材等が調達されているが金額は調査していない。工費用資材の調達や下請け業者の選定については、建設工事等説明会で直接要望しているほか、特記仕様書にも明記している。今後も自由競争の範囲内で地元循環を志向しつつ、地元調達率を評価点に反映させるなどを検討したい。

鈴木 裕美
議員

茅沼駅の存続を求めるべき

町長 現時点で廃止はないと確認している

問 6月17日付の北海道新聞は、JR北海道が無人42駅の廃止を検討していて、その中に茅沼駅が入っていた。

その茅沼駅は、駅員がタンチョウの餌付けをし始めて以来、飛来するようになり、無人化後も地元町民が餌付けをし、タンチョウが飛来する駅として全国でも話題となり、観光客やアマチュアカメラマンにも人気の駅として知られている。

JRが駅の廃止を進めている目的は、経費の削減のようだが、日本で唯一特別天然記念物タンチョウが飛来する駅として茅沼駅の存続を求め、JRとの協議を強力に進めるべきと考えるが、これまでどのような協議を行ってきたのか。

駅の廃止で、来年オープン予定の国立公園唯一の釧路湿原かや沼観光宿泊施設の営業にも影響を与えるのではないかと危惧するが町長はどの

ように考えているのか。存続を求めるため文章で確認をしておくべきではないか。

また、茅沼駅の維持管理費はどの程度とみているか。

答 茅沼駅廃止の新聞報道については、JR北海道に確認したところ、JR北海道の発信ではないことを確認した。現時点で茅沼駅を廃止することはないと確認している。したがって、協議もしていない。

文書で残すことについては相手方同意しないと考えているので口頭で申し入れを続けていく。

駅の維持管理費は、JR北海道では試算していないとのことだが、おおむね1駅あたり1000万円から2000万円と聞いている。



茅沼駅に入る列車

鈴木 裕美
議員

Aコープしべちゃ店 店舗の利活用の考えは

問 10月15日をもって、Aコープしべちゃ店が閉店することが明らかになっている。閉店を残念に思う消費者は少なくない。また、町民の消費活動や利便性にも影響があると考えるが、町長はどのように考えているのか。

建物の所有はJAしべちゃだが、JAからの説明や店舗、活用についての協議の申し入れはあるのか。

以前から町の特産品や加工品等を作っても、販売所がないとの声を聞かなく、加工物産店として利活用ができないか。JAとの協議を進めるべきと考えるがどうか。

答 多くの町民が利用していた店舗であったので、顧客の町外への流出、町内経済、消費者の利便性の影響が大きいと認識している。

農協、商工会、町の理事者による今後の有効活用に係る協議を8月7日に実施している。物産センターとしての活用の協力を求められたほか、JA商品の販売、肉、魚介類を取り扱うことの可能性など意見交換をした。空き店舗の有効活用について、農協、商工会、町の三者で一番いい形にしていきたいと考えている。



惜しまれて閉店・Aコープしべちゃ店

総括質疑

類瀬 光信 議員

「休日の観光案内所業務を町が担ってはどうか」

問 観光は、非日常的な体験や風景に触れることが目的である。そのため週末や祝祭日に観光地に出るが増える。しかし、標茶町観光協会が運営する駅前の観光案内所は、休日の案内業務を行っていない。これでは観光客にとっての利便性が損なわれているのではないか。

答 9月採用の地域おこし協力隊員2名は、いずれも観光関連の業務にあたる予定。この2名の活動拠点を観光案内所とすることで、休日の観光案内が実施できないか、観光協会と協議したい。



観光案内所

「公住入居要件から連帯保証人と敷金預納をなくしては」

問 年金生活者が低家賃の公営住宅を終の棲家とするケースが今後増えるだろう。

しかし、核家族化や高齢化で、連帯責任を負う家族や友人がいない方がいる。一方、連帯保証人が死亡後も変更されない事例もある。実態を踏まえ、この制度を廃止すべきでは

ないか。同様に敷金の預納も廃止し、退去後の補修等は実費請求する仕組みとしてはどうか。高齢者の住居確保を容易にし、他の自治体への転出を減らすべきではないか。

答 連帯保証人の必要性については、家賃納入をはじめとする、入居者とのトラブルを抑止するという意味がある。しかし、入居者の高齢化などを理由に、北海道や釧路市などでは既に不要としており、以前お答えしたとおり要検討事案と考え。敷金の預納もまた、入居者の責任を明らかにするうえで必要なものだが、併せて研究したい。

「塘路の移住促進に家付きの物件も活用してはどうか」

問 移住促進事業として、塘路の宅地を町が購入したことは評価できる。今回は更地だが、同地区には家屋付きの物件が点在し、メインストリート沿いの好物件もある。今後、こつした物件を購入し、町の玄関口、あるいは観光拠点の景観保全と移住促進を両立させてはどうか。

また、塘路への移住を促すうえで

も、住民の生活環境としても「商店」と「学校」は不可欠ではないか。町はどつ対応するのか。

答 地域から「空き家対策」や「景観保全」の観点から建物付き物件の活用を要望されている。費用対効果や所有権の問題はあるが、検討の必要性はあると認識している。

移住もさることながら、住民生活には商店が不可欠である。現行の「出前商店」事業と並行して関係者との協議を継続する。学校の必要性は理解しているが、児童生徒数の減少が顕著であり教育効果低下の懸念もある。今後毛丁寧に地域と話し合っていく。



塘路駅

第五回臨時会

(7月27日)

「新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金」が、国から補
助金として入りました。

3,083万6千円

町は、この補助金を使い「住民税
非課税世帯等に対する臨時特別給付
金」として1世帯3万円を給付する
ことにしました。

3万円×1000世帯

3,000万円

他に標茶町プールの改修工事を
行うことになりました。

422万4千円

標茶町水泳プール(市街)は、昭
和53年9月に建設され、築45年も
経っています。工期は7月26日～8
月3日の予定です。

虹別、磯分内、茶安別のプールも
古く、標茶プールの改築も含めて検
討する予定だということです。

また、臨時会では、議案第60号で、
町の車道にドライブレコーダーを取
り付けることが提案され可決されま
した。 380万円

第六回臨時会

(9月27日)

新設排水路工事請負費

釧路湿原かや沼観光宿泊施設(旧
憩の家)排水路工事が新たに行われ
ることになりました。また、それに
伴い今まで使わせていただいていた
土地の旧排水路・調整池復旧工事も
予算計上されました。改修工事請負
費は2億800万円、補償費として
11万円で合計金額は

2億811万円

災害復旧工事請負費

9月4日、5日の大雨は、135
ミリに達しました。それにより町道
13か所の路肩、のり面が崩れました。
この災害復旧工事請負費が予算計上
されました。

475万円

なおこの13か所の中には、何度も
崩れているところがあるので、抜本
的な補強工事を行う必要があるとの
意見も出ていました。

東京・標茶ふるさと会参加費

東京ふるさと会から町議会に対
し、会の高齢化もあり年々参加者が
減少しているのを、ぜひ議員の参加
をお願いしたいとの要請があり、議
会として参加することになりました。

147万3千円



東京・標茶ふるさと会総会・懇親会

討 論

賛成討論 類瀬 光信 議員

私は、議案第69号「令和5年度標
茶町一般会計補正予算第7号」に賛
成の立場で討論します。

私は、議案第69号「令和5年度標
茶町一般会計補正予算第7号」に賛
成します。しかし、補正要求のあつ
た四事業のうち、ふたつの事業につ
いては、条件付きで賛成であること
を表明します。

まず、茅沼地区観光宿泊施設整備
事業については懸案の温泉廃水の排
出路が確定し、工法についても断熱
性の高い樹脂製パイプを露出配管す
るとして工事費が積算されていま
す。これまで、事業の方向性や内容
に異議があり、当初から関連予算案
に反対してきました。しかし、今
般、災害や予防接種に関する緊急性
のある予算とともに提案されている
点と、施設開業まで1年を切る中で
新たな方法を模索する猶予がないと
判断し、既に投資した10億円以上の
血税を町の発展に生かすことを優先
しました。全員協議会において、工
事内容の説明を受けましたが、現時
点での懸念を示すとともに改善策を
提案します。最大の懸念は、温泉廃
水をサイフォンの原理によって自然
流下させ釧路川に排出する計画の中
で、約600リットル以上の源泉と
希釈水を併せた毎分1トン近くの温
泉廃水を排出するに当たり、釧路川
が氾濫して排出口が水没した場合に

排出抵抗が増すことを考慮してない点です。排出口が水没すれば水の抵抗によって排出時間が延びる可能性があります。水は弾丸をも止める抵抗力を持ち、簡易な実験では排出時間が倍になりました。そこで、工事終了後に実際の排出能力を確認したうえで、不測の事態に備えて圧送できるよう対策すべきとの意見を付して賛成することとします。

また、沼幌川沿線の土砂流出対策関連予算は、先般の大雨で損壊した町道の復旧に関するものです。損壊箇所を早急に原状回復させ、町民の生活と経済活動を担保すべきですが、過去10年間に度々損壊箇所の復旧あるいは冠水による土砂の撤去に約1,300万円を要しており、さらに今回475万円が上積みされることから、抜本的な対策が必要と考えます。今後、原因と考えられている農地の防災対策を実施することを条件に賛成することとします。

以上、条件付ではありますが、議案第69号「令和5年度標茶町一般会計補正予算第7号」に賛成の立場での討論とします。

◆◆◆◆ 令和5年 第3回定例会賛否一覧 ◆◆◆◆

※これ以外の議案等は全員一致です。

議員名	深見 迪	櫻井 一隆	本多 耕平	鈴木 裕美	鴻池 智子	齊藤 昇一	黒沼 俊幸	長尾 式宮	松下 哲也	渡邊 定之	類瀬 光信	菊地 誠道	結果
議案等の内容													
議案第61号 標茶町表彰条例に基づく被表彰者の決定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	除	○		原案可決
意見書案第65号 標茶町税条例の一部を改正する条例の制定について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○		原案可決
意見書案第11号 現行の健康保険証の存続を求める意見書	○	○	×	○	×	×	○	×	×	○	○		原案可決
意見書案第12号 消費税インボイス制度中止を求める意見書	○	○	×	○	×	×	○	×	×	○	○		原案可決
意見書案第13号 義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書	○	○	×	○	×	×	○	×	×	○	○		原案可決
意見書案第14号 道教委「これからの高校づくりに関する指針」を見直しすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書	○	○	×	○	×	×	○	×	×	○	○		原案可決

○ 賛成 × 反対 退 退席 欠 欠席 除 除斥 (議長は、可否同数以外の採決には加わりません。)

意見書

次の8件の意見書が提出され、賛成多数でいずれも可決しました。

◆意見書案第7号

ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書

活力ある森林づくりや道産木材の利用、防災・減債対策をさらに進め、ゼロカーボン北海道の実現に資するよう3項目の措置を講ずるよう求めたものです。

◆意見書案第8号

国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書

高規格道路や市町村道の老朽化対策、整備、除雪対策など、6項目の要望を国に求めたものです。

◆意見書案第9号

地方財政の充実・強化に関する意見書

国に対して2024年度の政府予算と地方財政の検討にあたって、地方交付税の法定率の引き上げなど10項目について要望したものです。

◆意見書案第10号

特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

医療的ケアを含めた特別支援教育が必要な児童生徒に的確な教育を実現するため、教員の定数改善など財政措置を含めた6項目の要望を国に求めたものです。

◆意見書案第11号

現行の健康保険証の存続を求める意見書

現行の保険証が廃止されればマイナンバーカードを持たない人が保険診療を受けられなくなる恐れがあるため、現行保険証の存続を求めたものです。

◆意見書案第12号

消費税インボイス制度中止を求める意見書

中小企業・小規模、個人事業者の存続と地域経済振興のためインボイス制度実施の中止を求めたものです。

◆意見書案第13号

義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への還元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書

義務教育機会均等・水準の最低保障を担保するため、国の負担が2分の1から3分の1に減らされたのを以前のとおり2分の1に戻すなど5項目について求めたものです。

◆意見書案第14号

道教委「これからの高校づくりに関する指針」を見直し、すべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書

希望するすべての子どもにゆたかな後期中等教育を保障することなどを求めたものです。

厚生文教委員会所管事務調査報告

調査日時 令和5年7月19日午後1時～
調査場所 標茶町立病院
標茶町役場議員室

1. 出席者

委員 櫻井委員長・渡邊副委員長・深見委員・鈴木委員・鴻池委員・類瀬委員

説明者

伊藤病院事務局長・菅野事務次長・日比野事務次長

事務局 中島議会議事局長・平間議事係長

2. 調査事項 標茶町立病院の現状と課題について

3. 主な資料説明

・伊藤病院事務局長から、休止している救急外来の早期再開の条件や見通しについて説明があった。休止の最大の要因は看護師不足であること。現状では、看護師の平均夜勤時間を72時間以内とすることができないため当面休止せざるを得ないと判断した。

・その後、救急病院の再開のため職員確保の方策、また、医師及び職員の現状と不足している人数の説明があった。

・次に、老朽化している病院施設の改修の課題について説明があった。今後改修を検討すべき事案として、①浴室の改修については、レジオネラ菌を根本的に除去するためには浴室自体を改修する以外にないとの考えが示された。②空き病室への対応については、病床数の70%を維持しなければならぬが、現在40%であり、これは今後も大きく変わらないという見通しから空き病室を効果的に利用するための施策を考える必要があるということであった。③老朽化に伴う修繕及び改修については今後計画的に進めていきたいが、特に排水設備について根本

的な改修が必要であることが示された。

・患者の苦情処理で最も多いのが「待ち時間の長さ」である。改善に向けて努力しているが現状以上の短縮が難しいことから業務のデジタル化が図れないかを検討していきたいとの説明があった。

・病院経営について現状と今後の見通しについて説明があった。救急外来の休止に起因する診療報酬の見直しについては、診療報酬の減算はないものとなっている。ただ、入院患者、外来患者への影響については単純な比較はできないが減収が出ることも考えられる。さらに分析が必要である。

・繰入金金は、令和4年度の見込みで6億6,397万3千円となっている。このうち町からの繰入金は3億8,182万4千円の見込みである。

・最後に地域医療構想と公立病院経営強化プランについて説明があったが、計画は5年度内に作成する見通しであるが、まだ北海道医療計画の策定における調整会議が行われていないので先行き不透明である。ただ、従来の町立病院が果たしてきた役割は今後も改善しながら維持していく基本方針は堅持していきたい。

4. 主な質問

・委員からの質問は、救急外来の早期再開とそれを保障する人材確保についてが多かった。

Q: 人材確保のための住宅の確保をすべき。

A: 公住や役場職員住宅などを考えている。

Q: 空き病室の対応で、介護医療院構想はどうなったのか。

A: 介護医療院構想となると保健福祉課の分野でもあるが、人員確保が困難である現状では難しいと考えている。

Q: 病棟と外来の看護師確保で困難な点は何か。

A: 夜勤可能な看護師の確保が難しいのが現状である。看護師確保については、看護師のネットワークや役場職員のネットワークにも期待して取り組んでいる。

Q: 令和5年度において北海道の地域医療構想に係る調整会議はなぜ遅れているのか。

A: 北海道のことなのでなぜ遅れているかについては、今のところ分からない。

5. 委員会の所見

・常勤医師をはじめ病院職員の確保については、全国に範囲を広げるなど努力をしている。町理事者、町立病院の更なる努力に今後とも期待したいが同時に、町民ぐるみの人材確保のための運動も、各職場等のネットワークなど活用して取り組む必要がある。病院や役場任せにせず、地域唯一の公私立病院を守る全町的な説明会や運動が必要と考える。

・北海道地域医療構想の調整会議は、コロナ禍により遅れているが、今後の動向を注視していきたい。同時に住民の意見、要望が反映される医療構想になるよう期待したい。

・本町の「公立病院経営強化プラン」の策定は、令和5年度に予定されているが、患者や町民の意見、要望、議会の意見が反映されるよう期待したい。

・町立病院の救急外来の休止について多くの町民の不安が出ている。今後、地域住民の生命と健康を守るため、継続して調査する必要がある。また息の長い全町的運動を計画していく必要があると考える。



第三回定例会 議会日誌から

- 七月十八日
～十九日
新任議員研修会
- 七月十九日
厚生文教委員会所管事務調査
- 七月二十七日
議会運営委員会
- 七月二十七日
第5回臨時会
- 八月十六日
～十七日
議会広報研修会
- 八月十八日
議会運営委員会
- 八月二十三日
全員協議会
- 八月二十九日
釧路北部消防事務組合議会第2回定例会
- 八月三十一日
川上郡衛生処理組合議会第2回定例会
- 九月一日
議会運営委員会
- 九月五日
議会運営委員会
- 九月五日
～六日
第3回定例会
- 九月五日
～六日
全員協議会
- 九月五日
総務経済委員会
- 九月五日
厚生文教委員会・請願審査
- 九月六日
広報委員会
- 九月二十日
議会運営委員会
- 九月二十七日
議会運営委員会
- 九月二十七日
第6回臨時会
- 九月二十八日
広報委員会
- 十月四日
～五日
各会計決算審査特別委員会
- 十月四日
第7回臨時会
- 十月六日
広報委員会
- 十月十一日
釧路公立大学事務組合第3回定例会
- 十月十三日
広報委員会



編集後記

コロナ禍による行動制限も緩和され、町内における子どもたちの夢を育てるまつり、花火大会、産業まつり等の行事も盛会に行われました。

参加された町民のみな様の笑顔もマスクなしで見られ、当たり前の有難さを再確認することができました。

9月第3回定例会では、8名の議員により、17件の一般質問、1名の総括質疑が行われました。そのいずれも町民のみな様の暮らし、福祉、営業に直接する内容でした。

また、8月16日、17日と議会だより担当者を対象とした研修会に参加し研修してまいりました。「見てもらえる、読んでもらえる」議会だよりの紙面づくりに今後も努力していきたいと思っています。

(文責・鴻池智子)

